

2000年以降の中国浙江省における民間日本語学校での人材採用と評価
—中国ルーツを有する「日本人」の若者2名の事例から—
Recruitment and evaluation employed by private Japanese language schools in
Zhejiang, China: The case of two Japanese of Chinese descent

白皓（早稲田大学大学院日本語教育研究科博士後期課程）
Doctoral Program, Graduate School of Japanese Applied Linguistics,
Waseda University

キーワード：歴史・構造アプローチ、イデオロギー、アイデンティティ

1. 問題の所在と本研究の目的

従来、日本語教育では「日本語のネイティブ」＝「日本人」という認識が広く想定されてきた（国際交流基金、2016）。こうした中、2000年以降の中国本土における民間日本語学校では、日本語が「ネイティブ」であり、日本の永住権を有する中国国籍保持者や、日本国籍を有し中国にルーツを持つ若者が日本語教師に採用されるケースがある。資本主義を伴うグローバルゼーションを背景に、中国ルーツを有する若者たちの日本語教師の人材採用と教育実践での評価は、いかなる歴史的背景とイデオロギーの構造下で行われていたのだろうか。

本研究では、2000年以降の中国浙江省における民間日本語学校に着目し、2つの研究課題を設定した。(1)中国ルーツを有する「日本人」の若者が日本語教師に採用された歴史的要因は何か、(2)教育実践においては、いかなるイデオロギーの構造のもと行われていたのか、である。この際、中国ルーツを有する「日本人」の若者2名を事例とした。

なお、本研究では中国ルーツを有する「日本人」を、日本国籍を保持した中国系オールドタイマーおよびニューカマーの子弟と定義する。このうち、20代・30代を「若者」と呼ぶ。

2. 先行研究と本研究の関連

本研究の理論的枠組みは、言語政策論の「歴史・構造アプローチ」（Tollefson、2015）を用いた。「歴史・構造アプローチ」では、グローバルゼーションをその歴史的要因とし分析が行える。しかし、分析では主に教育実践の過程に焦点が当てられている。そこで、実践以前の人材採用過程を説明できる「シグナリング理論」（小野、2016）を補完的に援用することで、教師の採用過程の説明を試みた。

「ネイティブ」、「国籍」、「母語」、「日本人」といった概念は、海外の日本語教育を論じた研究において、「日本人」という概念のバリエーションの少ない点、「国籍」＝「日本人」＝「母語」＝「ネイティブスピーカー」が結び付けられている現実がある点が指摘されてきた（平畑、2014；福島、2017）。また、「帰韓」した「在日コリアン」教師のライフストーリーから、「本質主義的なカテゴリーを戦略的に利用することでしか、日本語教育で生き抜くことが難しかった現実」（田中、2013：106）があった点も指摘されている。そのため、日本語教師を母語という基準で、「母語話者」「非母語話者」で分類することは、日本語教師の民族的ルーツを不可視化し、「日本語のネイティブ」＝「日本人（民族・国籍）」イデオロギーを再生産することに繋がる。

本研究では、中国ルーツを有する「日本人」の若者を射程に含めることで、「母語」に国籍、ルーツ（民族、血統）を交えてその多様性を議論するとともに、対象となる若者の職業選択を取り巻くイデオロギーの構造を中国浙江省の民間日本語学校の事例から分析を試みた。

3. 研究方法

本研究の方法論的アプローチは、質的事例研究である。その目的は、仮説の一般化ではなく、協力者の視点から問題を把握し、類似した職場環境や教育実践の改善に役立てることである。まず、先行研究のレビューから、2000年以降の中国浙江省の経済的・社会的背景と

本調査の文脈を明らかにし、中国ルーツを有する「日本人」の若者が日本語教師に採用された歴史的要因を分析した。次に、本研究の協力者への半構造化インタビューとライフヒストリーから、勤務先の民間日本語学校における、人材採用と教育実践におけるイデオロギーの構造を分析した。

協力者は、中国浙江省の民間日本語学校で日本語教師を経験した二名である。二名はともに、中国ルーツを有する「日本人」の若者¹であった。インタビューは録音し、全て文字化した。その後、コーディングならびに分析を行った。

4. 結論

中国の民間日本語学校で、中国ルーツを有する「日本人」の若者が採用された歴史的要因に、2000年以降の浙江省における経済発展と日系企業の進出、日本語が話せる中国人材の需要があったことが分かった。これにより、日本語学校における「日本語ネイティブ」教師の需要が上昇し、特に採用過程においては、シグナリング理論の「情報の非対称性」²により、応募者の日本国籍（＝「日本人」）、「日本語母語話者」がシグナルとして機能し、該当した者が日本語教師に採用される過程が説明できる。

しかし、本シグナルは、中国ルーツを有する「日本人」である二名にとって、アイデンティティと複数言語の選択に関わる問題をもたらしていた。二名は、教育現場の大半で日本語のみを使用し、「正規の日本人」として日本語教師を遂行せざるを得ない状況にあったと認識していた。理解を示してくれる同僚がいる反面、単一言語イデオロギーを抱く先輩同僚が、複数言語使用に対して、言語使用者として「中途半端」な存在であるとの認識を持つ場合があった。また、「ネイティブ」＝日本人／「ノンネイティブ」＝中国人教師の役割分担といった学校での明示的な教育政策により、中国ルーツの表明は困難であった。一方で、協力者の一名は授業中に学生に対して自らをハーフとして公開することで、中国語を使用し学生への支援を試みる戦略も取っていた。

教師が出自を表明することや複数言語での教育実践の試みへの理解を得ることは、単一言語イデオロギーを強く抱く学校関係者や学習者に対して、より困難を要する構図が示唆される。

注

1 日本語教師に従事していた当時は20代であった。インタビュー時は30代であった。

2 佐野（2015：4）によると、「情報の非対称性とは、労働者は自分の生産性に関する情報を正確に把握しているが、企業はその情報を正しく知ることが出来ない状況を指す」。

参考文献

- 小野浩（2016）「スペース『市場でのシグナリング活動』」『日本労働研究雑誌』699 2-5
- 国際交流基金（2016）「日本語教育 国・地域別情報中国（2016年度）」<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/china.html>（2021年3月9日閲覧）
- 佐野晋平（2015）「人的資本とシグナリング」『日本労働研究雑誌』4（657）4-5
- 田中里奈（2011）「『カテゴリー』化されることへの拒絶とその戦略的利用—在日コリアンとして生まれ育った在韓日本語教師の『日本語』の意味づけをめぐる語りを手がかりに—」『移民研究年報』17 97-108
- 平畑奈美（2014）『「ネイティブ」とよばれる日本語教師—海外で教える母語話者日本語教師の資質を問う—』春風社
- 福島青史（2017）「日本語教育がみる世界の日本語リアルレポート—第11回ブラジル—」『日本語学』36（6）90-93
- Tollefson, J., W. (2015). Historical-structural analysis. In F. M. Hult., & D. C. Johnson (Eds.), *Research methods in language policy and planning: A practical guide* (pp.140-151).